



平成28年7月29日

各 位

会社名 株式会社シーエスロジネット
代表者名 代表取締役社長 高木 敏明
(JASDAQ・コード番号 2710)
問合せ先 取締役社長室長 乙守 俊秀
TEL (052) 354-7797

〔訂正〕「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年8月12日に開示いたしました「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーエスロジネット
 コード番号 2710 URL <http://www.indis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 乙守 俊秀 TEL 052-354-7797
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,593	△41.2	<u>△76</u>	—	<u>△72</u>	—	<u>△68</u>	—
27年3月期第1四半期	2,708	△13.2	<u>△30</u>	—	<u>△12</u>	—	<u>△1</u>	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △60百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 △7百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	<u>△14.42</u>	—
27年3月期第1四半期	<u>△0.42</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	<u>8,040</u>	<u>3,187</u>	<u>39.7</u>	<u>672.93</u>
27年3月期	<u>6,501</u>	<u>3,295</u>	<u>50.7</u>	<u>695.60</u>

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,187百万円 27年3月期 3,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,300	14.6	160	<u>25.8</u>	140	<u>△22.8</u>	115	—	24.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 (社名) 株式会社CSME 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	5,257,950株	27年3月期	5,257,950株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	520,601株	27年3月期	520,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	4,737,349株	27年3月期1Q	4,737,436株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高の影響を受け景気は緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れ懸念など景気の押下げ要因も依然として存在しており、雇用情勢の回復に伴う個人消費の改善が期待されたなか、消費者物価の上昇の影響を受け、市場全体としては厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業領域のうち、音楽ソフト市場は、平成27年1～6月期の一般社団法人日本レコード協会の発表によるCD生産実績は、2年7ヶ月ぶりに発売されたミスター・チルドレンの新作のヒット等により、前年同期比で邦楽が107%、洋楽が67%、全体では100%と前年を維持しました。映像ソフト市場は、同期間の一般社団法人日本映像ソフト協会加盟の映像ソフトメーカーの発表による売上高は、前年同期比でDVDが88%、ブルーレイディスクが110%、全体では96%とやや減少しました。コンシューマーゲーム市場は、P S 4本体の国内販売台数の伸び悩みとヒット作の不足から厳しい状況で推移しました。

このような厳しい市場環境のもと、当社グループは、大口取引先とのレンタル用CDの取引が前期末において終了したことによる売上高の縮小が見込まれる中、売上総利益率の改善に努めるとともに、大阪商品センターの本社(名古屋)への統合、札幌営業所の廃止など業務効率の向上と経費削減を積極的に推進いたしました。

また、当社は、セントレードM. E. 株式会社(東京都台東区、代表取締役：松寄博之、非上場)が行う事業のうち、CD-R、DVD-R等の記録メディア製品、DVDプレイヤー、ブルーレイディスクプレイヤー、ワンセグチューナー、携帯型音楽プレイヤー等の製造輸入販売事業(以下「デジタルコンシューマー事業」という。)を事業承継するために、会社分割による新設分割により平成27年6月1日付で設立された株式会社CSMEの全株式を、当社グループの販売網に対する展開とデジタルコンシューマー事業への進出を目的に同日付けで取得し、子会社化いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が1,593百万円と前年同期比で41.2%の大幅な減少となりました。売上高の減少により売上総利益は減少しましたが、売上総利益率の改善と経費削減に努めました。しかし、売上高の減少の影響が大きく、営業損失は76百万円(前年同期は30百万円の営業損失)、経常損失は72百万円(前年同期は12百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円(前年同期は1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。なお、(セグメント情報等)に記載のとおり、当第1四半期より、デジタルコンシューマー事業を報告セグメントとして追加しておりますが、みなし取得日は平成27年5月31日としており、かつ、第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第1四半期連結会計期間は四半期貸借対照表のみを連結しております。したがって、「卸売事業」と「小売事業」のみの記載といたします。

[卸売事業]

イ. 音楽映像ソフト

当部門の売上高は、大口取引先とのレンタル用CDの取引が前期末において終了したと映像ソフトのヒット作が少なかったことなどから、前年同期比48.4%減の988百万円となりました。

ロ. コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、「Play Station 4」の販売の伸び悩みとヒット作の不足から、前年同期比25.7%減の197百万円となりました。

ハ. 関連商品

当部門の売上高は、CD-R、DVD-R等の既存商品の売上高が、前期同様に減少傾向にあるなか、バラエティグッズ等の販売も伸び悩んだ結果、前年同期比45.7%減の71百万円となりました。

ニ. その他

当部門の売上高は、前年同期比51.6%減の85百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前年同期比46.0%減の1,343百万円となりました。

[小売事業]

当事業の売上高は、前期から行っているインターネットを利用した通信販売の強化により、前年同期比15.2%増の250百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は8,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,538百万円の増加となりました。また、純資産の残高は3,187百万円となり、107百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ885百万円増加した5,526百万円となりました。主な要因は、株式会社CSMEの子会社化により、現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産においては、前連結会計年度末に比べ652百万円増加した2,513百万円となりました。主な要因は、株式会社CSMEの子会社化により、土地、のれんと敷金及び保証金が増加したことによるものです。

(負債)

流動負債においては、前連結会計年度末に比べ1,559百万円増加した4,433百万円となりました。主な要因は、株式会社CSMEの子会社化により、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債においては、前連結会計年度末に比べ86百万円増加した419百万円となりました。主な要因は、当社が新規借入を実行したことにより、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産においては、前連結会計年度末に比べ107百万円減少した3,187百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当と四半期純損失を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月29日に公表しました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社C SMEの全株式を平成27年6月1日付で取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、みなし取得日は平成27年5月31日としており、かつ、第1四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当第1四半期連結会計期間は四半期貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日に属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ17,410千円増加しております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社グループの税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,379	1,755,147
受取手形及び売掛金	1,110,226	1,315,847
有価証券	21,259	21,285
たな卸資産	1,909,865	2,191,769
繰延税金資産	48,000	48,000
その他	151,672	198,971
貸倒引当金	△6,932	△4,851
流動資産合計	4,640,471	5,526,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	575,565	804,756
その他	105,940	121,673
有形固定資産合計	681,505	926,430
無形固定資産		
のれん	—	129,287
その他	40,877	43,935
無形固定資産合計	40,877	173,223
投資その他の資産		
投資有価証券	399,555	405,225
敷金及び保証金	627,649	898,492
繰延税金資産	25,583	25,159
その他	98,399	97,812
貸倒引当金	△12,345	△12,345
投資その他の資産合計	1,138,842	1,414,345
固定資産合計	1,861,225	2,513,998
資産合計	6,501,696	8,040,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,489,008	2,152,231
短期借入金	—	1,585,602
1年内償還予定の社債	28,800	28,800
1年内返済予定の長期借入金	110,628	212,003
未払法人税等	48,090	45,221
賞与引当金	37,292	27,910
その他	159,711	381,394
流動負債合計	2,873,529	4,433,163
固定負債		
社債	56,000	41,600
長期借入金	143,080	200,495
退職給付に係る負債	—	37,210
その他	133,774	139,803
固定負債合計	332,854	419,108
負債合計	3,206,384	4,852,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,491,530	2,375,824
自己株式	△142,300	△142,300
株主資本合計	3,492,741	3,377,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,399	52,689
土地再評価差額金	△241,827	△241,827
その他の包括利益累計額合計	△197,428	△189,138

純資産合計	<u>3,295,312</u>	<u>3,187,896</u>
負債純資産合計	<u>6,501,696</u>	<u>8,040,169</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,708,151	1,593,334
売上原価	<u>2,367,162</u>	<u>1,392,183</u>
売上総利益	<u>340,988</u>	<u>201,150</u>
販売費及び一般管理費	371,175	277,164
営業損失(△)	<u>△30,186</u>	<u>△76,013</u>
営業外収益		
受取利息	1,607	1,314
受取配当金	600	303
為替差益	—	2,498
有価証券売却益	15,183	—
受取手数料	917	875
受取賃貸料	2,102	2,580
その他	292	1,477
営業外収益合計	<u>20,703</u>	<u>9,049</u>
営業外費用		
支払利息	1,530	1,024
持分法による投資損失	—	3,812
為替差損	1,362	—
支払保証料	441	416
その他	21	8
営業外費用合計	<u>3,355</u>	<u>5,262</u>
経常損失(△)	<u>△12,838</u>	<u>△72,226</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	5,173	—
投資有価証券償還益	—	6,220
特別利益合計	<u>5,173</u>	<u>6,220</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	108
減損損失	2,674	—
特別損失合計	<u>2,674</u>	<u>108</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△10,338</u>	<u>△66,115</u>
法人税等	<u>△8,347</u>	<u>2,217</u>
四半期純損失(△)	<u>△1,991</u>	<u>△68,332</u>
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△1,991</u>	<u>△68,332</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△1,991</u>	<u>△68,332</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△5,915</u>	<u>8,290</u>
その他の包括利益合計	<u>△5,915</u>	<u>8,290</u>
四半期包括利益	<u>△7,906</u>	<u>△60,042</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△7,906</u>	<u>△60,042</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,490,970	217,181	2,708,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	882	—	882
計	2,491,852	217,181	2,709,033
セグメント利益又は損失(△)	<u>58,334</u>	△7,434	<u>50,900</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>50,900</u>
セグメント間取引消去	450
全社費用(注)	△81,537
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△30,186</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	デジタルコンシューマ事業	小売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,343,036	—	250,297	1,593,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,343,036	—	250,297	1,593,334
セグメント利益又はセグメント損失(△)	<u>15,169</u>	△17,410	13,180	<u>10,939</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>10,939</u>
セグメント間取引消去	258
全社費用(注)	△87,211
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△76,013</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社C SMEの全株式を平成27年6月1日付で取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、デジタルコンシューマー事業のセグメント資産が2,840,295千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社C SMEを連結の範囲に含めたことに伴い、従来の卸売事業、小売事業に、デジタルコンシューマー事業を報告セグメントとして追加しております。

なお、当該子会社のみなし取得日は平成27年5月31日としており、第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(企業結合会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間より、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、デジタルコンシューマー事業で17,410千円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社C SMEの子会社化により、デジタルコンシューマー事業において、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては129,287千円であります。